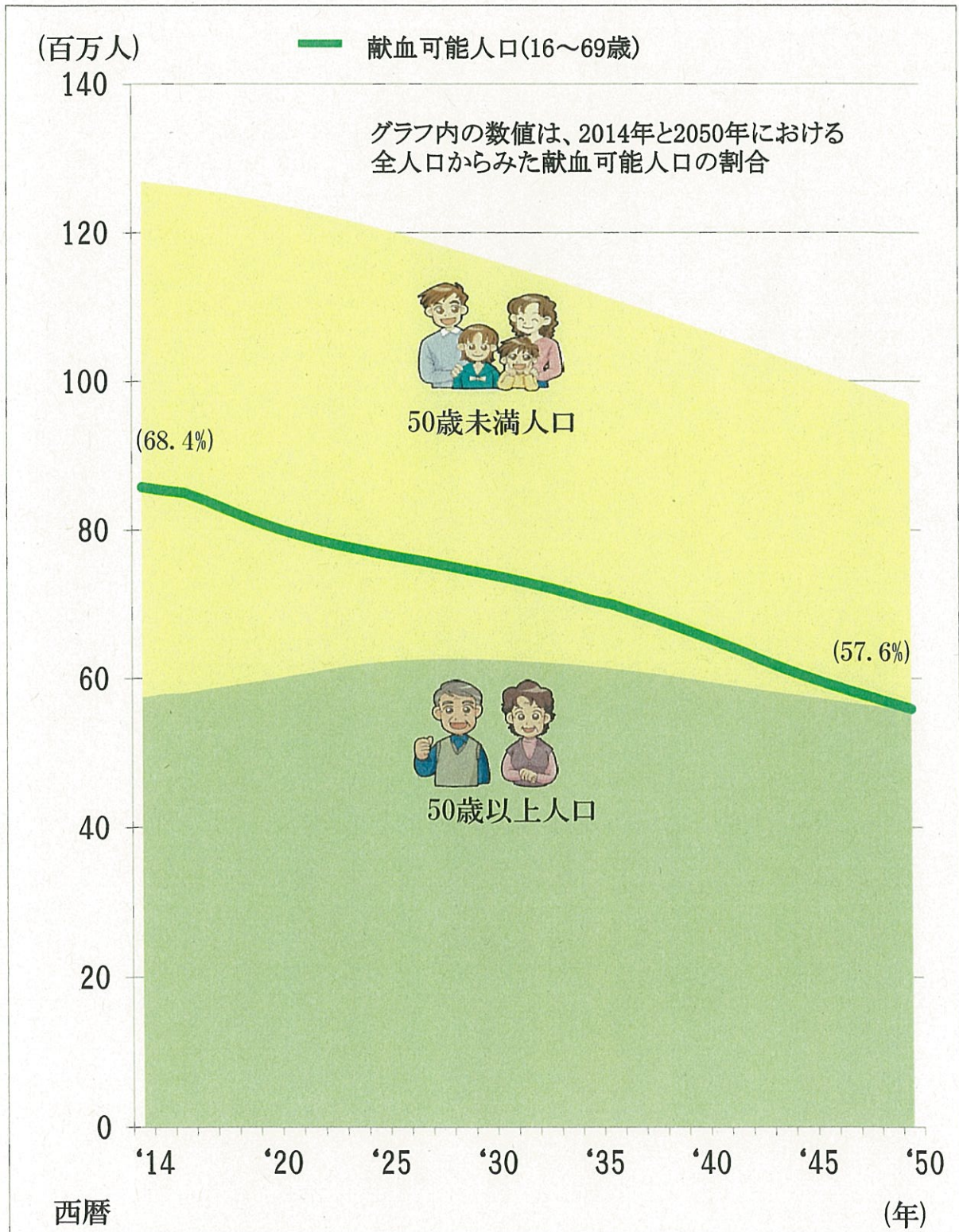


わが国の将来人口と献血可能人口の推移

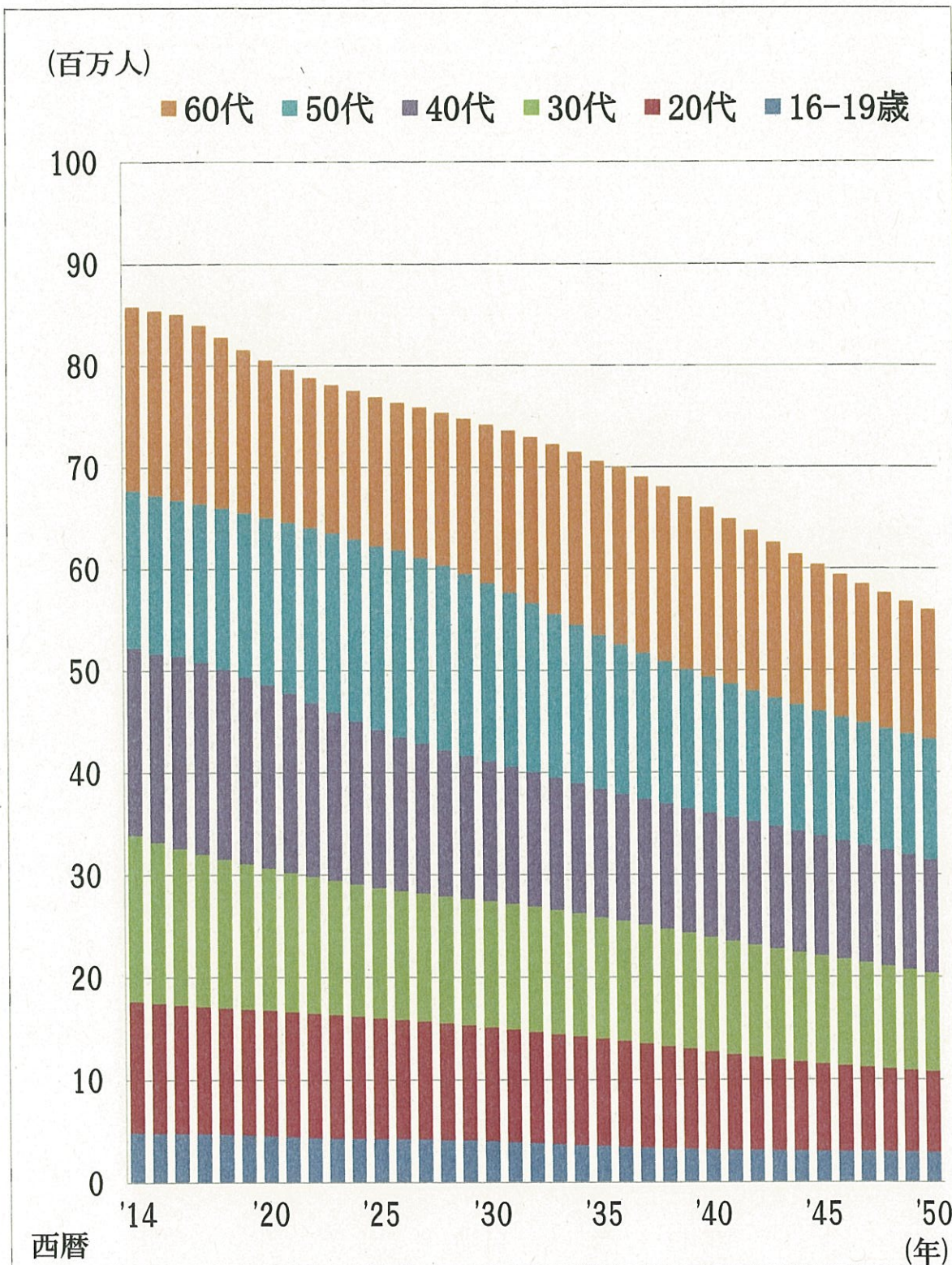
出生率中位(死亡率中位)の場合



注)・将来人口推移は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」に基づく。

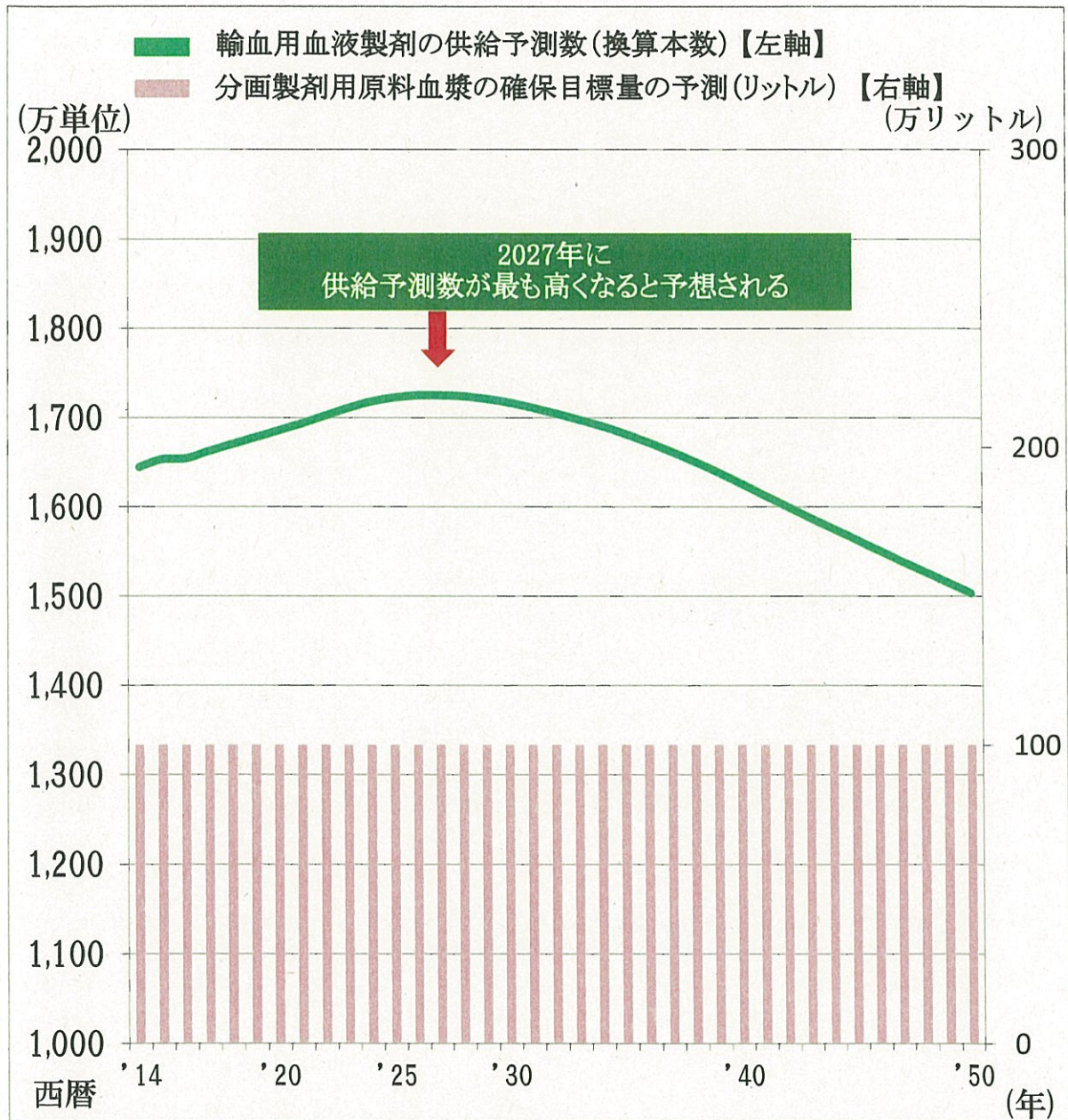
わが国の年代別献血可能人口の推移

出生率中位(死亡率中位)の場合



注)・将来人口推移は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」に基づく。

供給予測数と原料血漿確保目標量のシミュレーション



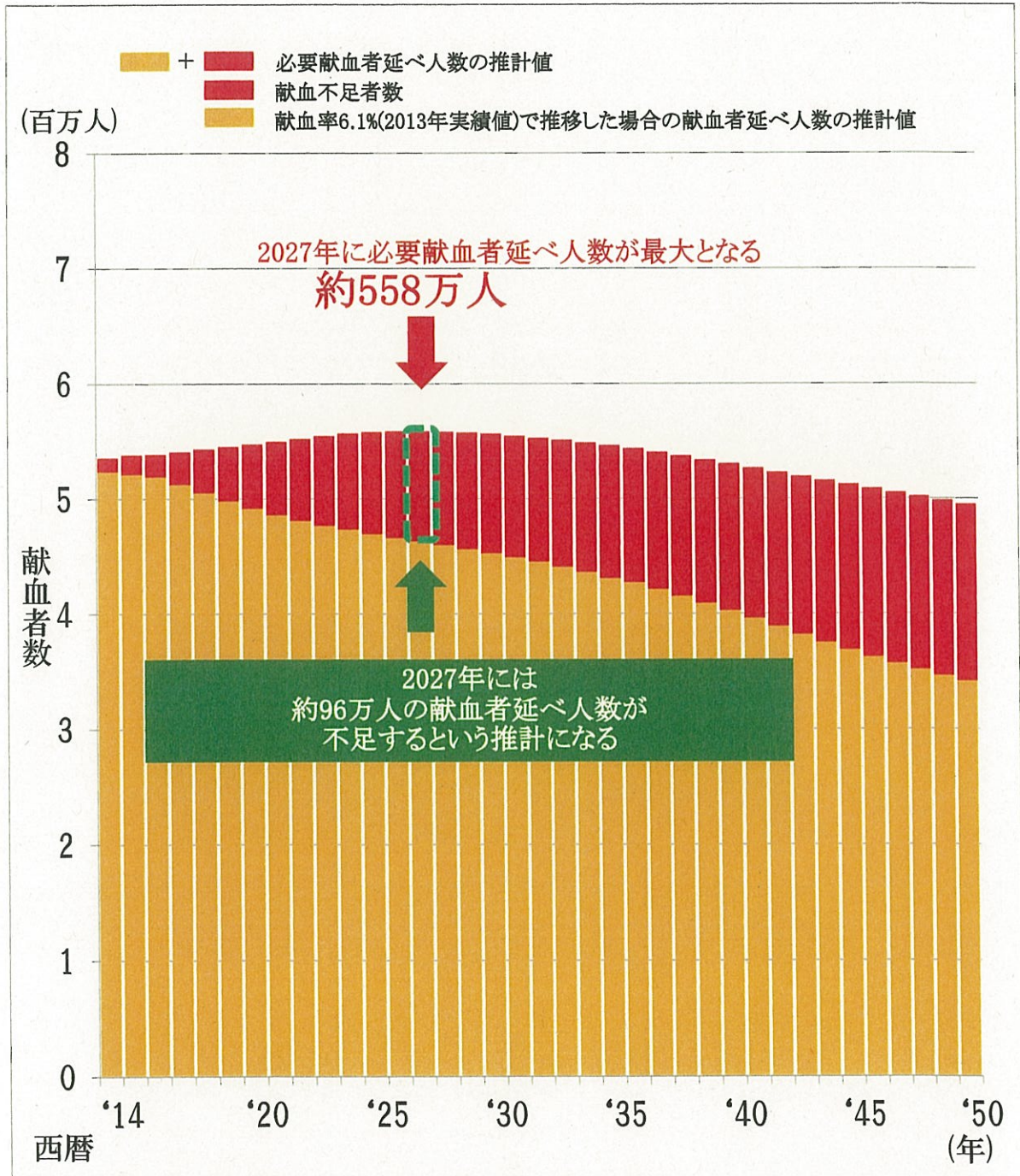
東京都福祉保健局がまとめた2012年輸血状況調査結果によると、輸血用血液製剤の約85%が50歳以上の患者に使用されている。これに将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出すると、2027年に輸血用血液製剤の供給量のピークを迎えるというシミュレーションになる。

血漿分画製剤用原料血漿の確保目標量については、2010年のシミュレーションと同様の確保目標量である100万リットルを設定している。

※ 当シミュレーションにおいては、全血採血由来の血漿製剤の単位数を含めていない。

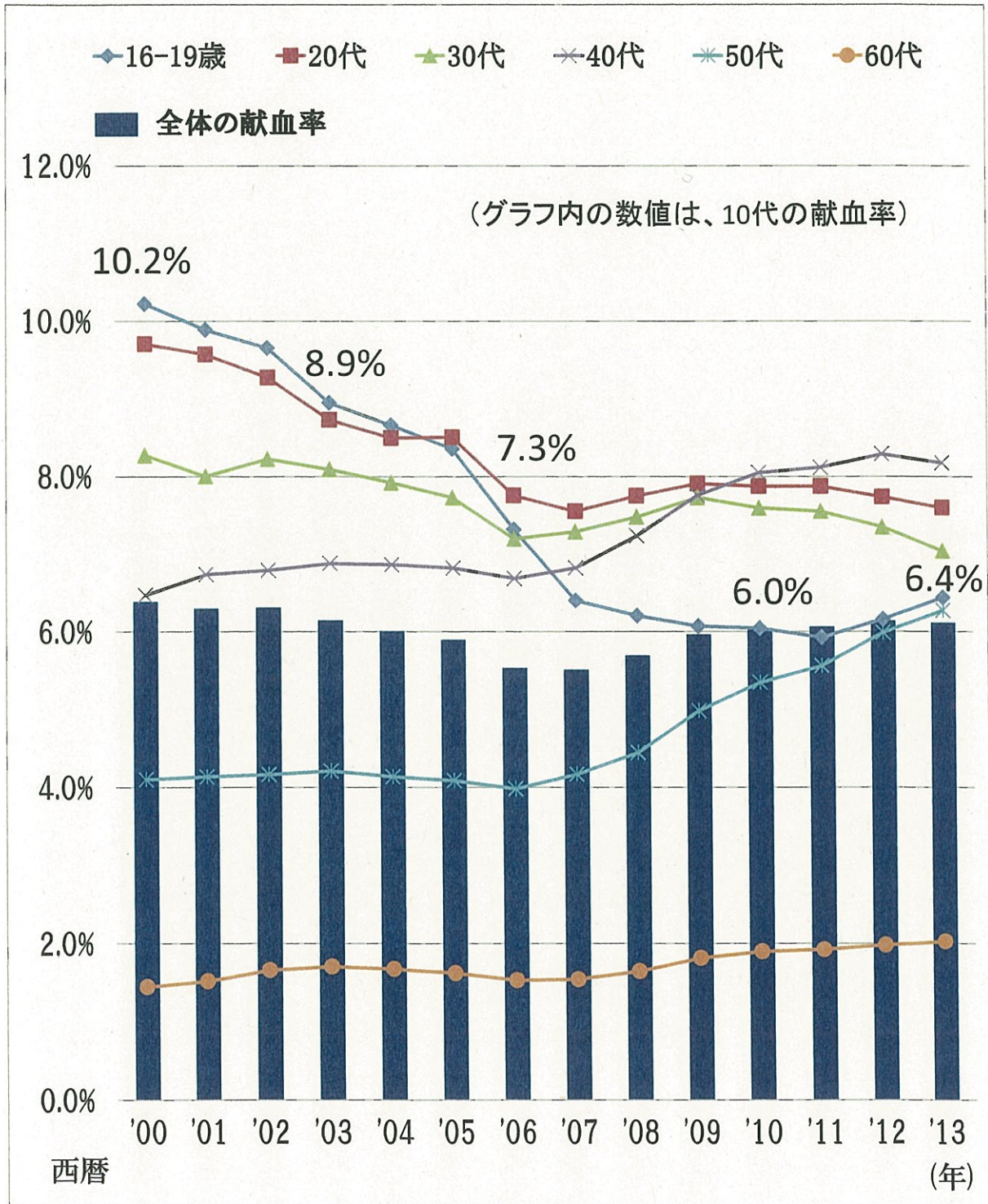
必要献血者延べ人数のシミュレーション(I)

出生率中位(死亡率中位)の場合



東京都福祉保健局がまとめた2012年輸血状況調査結果と、将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、供給に必要な献血者数を算出すると、2027年には約558万人必要となるシミュレーションになる。
 また、2013年の献血率(=献血者延べ人数/献血可能人口)6.1%を今後も維持すると仮定し、将来推計人口より、仮定の献血者延べ人数を算出すると、2027年には、約96万人不足するというシミュレーションになる。

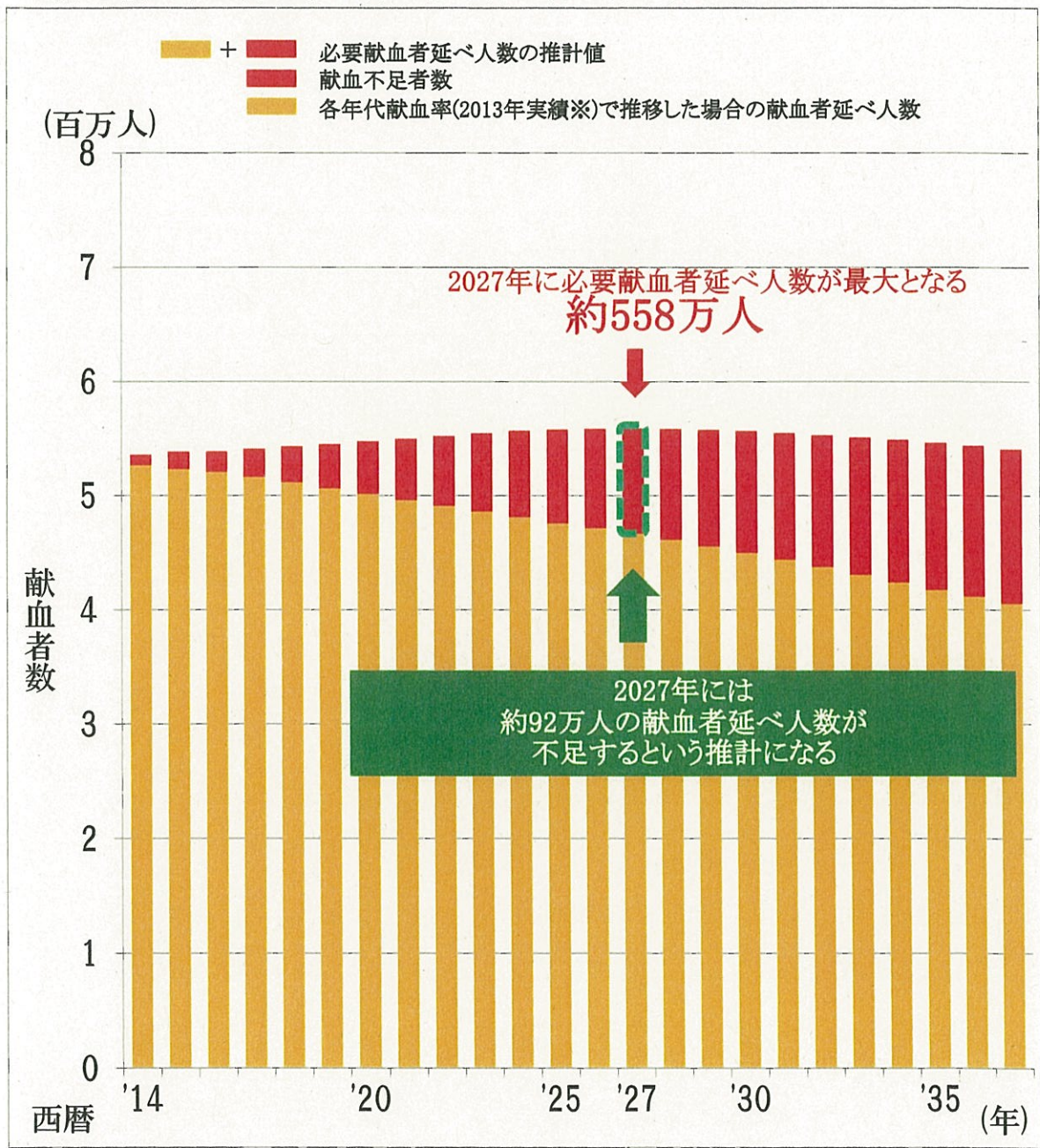
2000年以降の年代別献血率の推移



このグラフにおける献血率は、各年代の献血者延べ人数から献血可能人口を除いた数値である。

必要献血者延べ人数のシミュレーション(Ⅱ)

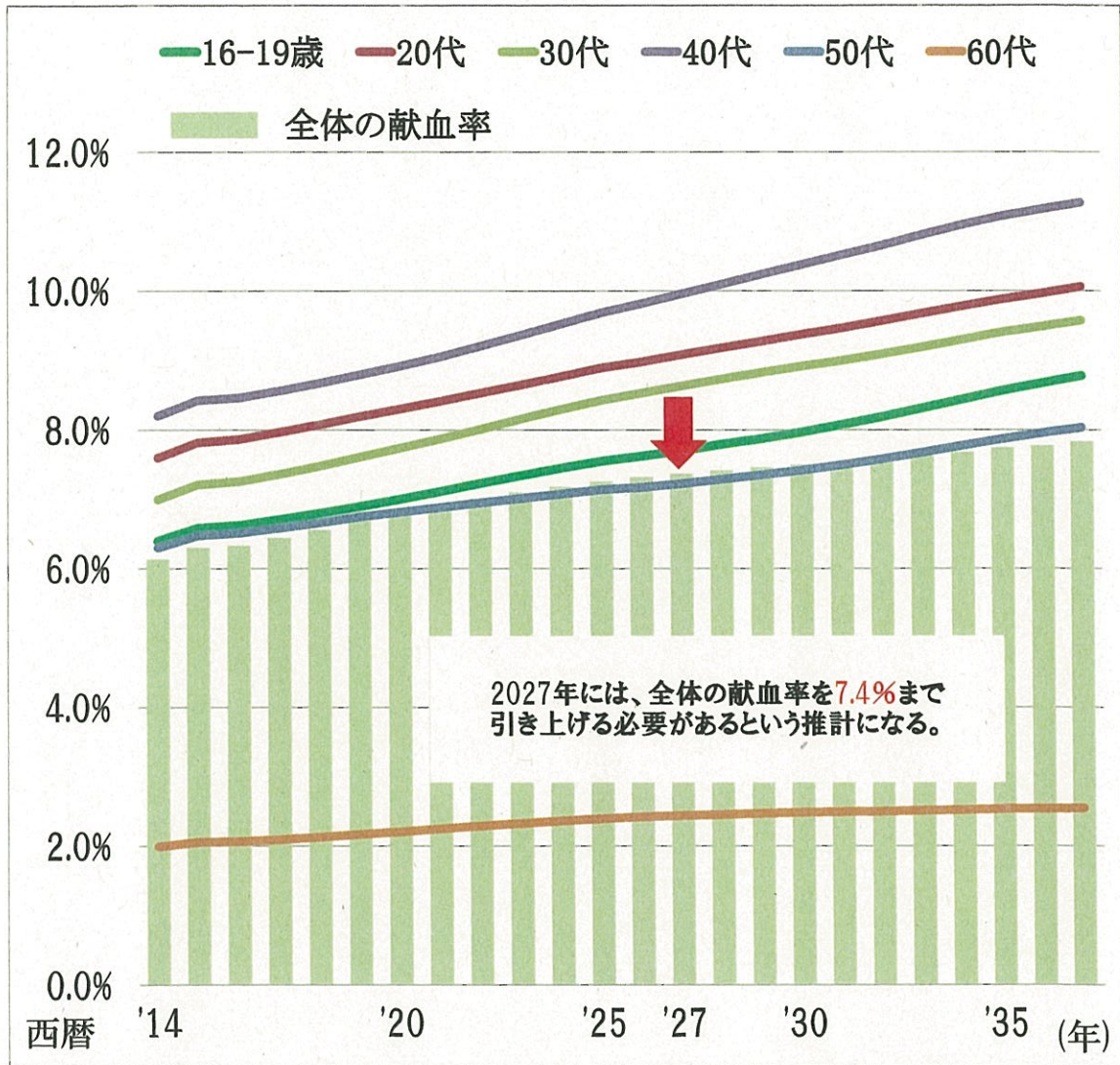
※ 2013年の年代別献血率(=献血者延べ人数/年代別人口) 出生率中位(死亡率中位)の場合
 16歳~19歳:6.4% 20代:7.6% 30代:7.0% 40代:8.2% 50代:6.3% 60代:2.0%



東京都福祉保健局がまとめた2012年輸血状況調査結果と、将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、供給に必要な献血者延べ人数を算出すると、2027年には約558万人必要となるシミュレーションになる。(グラフ4参照)
 また、2013年の年代別献血率(=年代別献血者延べ人数/年代別人口)を今後も維持すると仮定し、将来推計人口より、仮想の献血者延べ人数を算出すると、2027年は、約466万人になると推計され、約92万人の献血者延べ人数が不足するというシミュレーションになる。

グラフ 7

2013年の年代別献血率を今後も維持すると仮定した場合において、不足する献血者延べ人数を全体（献血可能年齢層）で確保する場合における各年代別の必要献血率のシミュレーション



	2014年	2015年	2020年	2025年	2027年	2030年
16～19歳	6.4%	6.6%	7.0%	7.6%	7.7%	8.0%
20歳代	7.6%	7.8%	8.3%	8.9%	9.1%	9.4%
30歳代	7.0%	7.2%	7.7%	8.4%	8.6%	8.9%
40歳代	8.2%	8.4%	8.9%	9.7%	10.0%	10.4%
50歳代	6.3%	6.5%	6.8%	7.1%	7.2%	7.4%
60歳代	2.0%	2.1%	2.2%	2.4%	2.4%	2.5%
全体	6.1%	6.3%	6.8%	7.3%	7.4%	7.5%

東京都福祉保健局がまとめた輸血状況調査結果と、将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、供給に必要な献血者延べ人数を算出すると、2027年には約558万人必要となるシミュレーションになる。(グラフ4参照)
 また、2013年の年代別献血率(=年代別献血者延べ人数/年代別人口)を今後も維持すると仮定し、将来推計人口より、仮想の献血者延べ人数を算出すると、2027年は、約466万人になると推計され、約92万人の献血者延べ人数が不足するというシミュレーションになる。(グラフ6参照)
 この不足した献血者延べ人数を、2013年の献血者数年代別構成比を用いて、各年代に不足する献血者延べ人数を按分し上乘せると、2027年には、全体の献血率を7.4%まで引き上げる必要があるというシミュレーションになる。